

議案第27号 反対討論

岩田 鑑郎

町は現在過疎地域に指定され、そこからの脱却のための計画も推進中である。しかし少子化、人口減は止まらず、2、3年で1万人を切ることを考える。国では子ども家庭庁を創設し少子化対策に取り組んでいる。県の少子化対策については議員で研修を受けたばかりである。

各自自治体は競うように手厚い子ども支援策を展開しようとしている。そのような中で、ライブ配信は5年間で約2千万円かけると説明を受けている。それも基金を取り崩しての予算である。私が町民に聞く範囲では、そんなもの必要ないよと言われる。

ブ配信は町民不在の見栄と外間だけの事業である。議会だけ立派になって、町民のいない事業が開かれた議会なのか。少しでも、手厚いさらなる手厚い子育て支援をすべきである。

野原 和夫

5億5,908万円の基金繰入の財源確保の予算である。議会費、動画配信事業費への繰入予算であり、予算の縮小を求める。町債、過疎債を含めた借金の度合いを考え、財政運営計画に基づく財政改革で収入の確保、自主財源の確保を図り、上昇率の抑制を願う。町民の暮らしを支える土台、社会保障の拡充である。人口増加対策、子どもの声が広がる町づくりを望み討論とする。

議案第27号 賛成討論

小島 利枝

コロナ禍で停滞していた期間の影響もある中、「重点的に取り組むべき課題」と「総合振興計画の着実な推進」に果敢に取り組んでいる姿勢を評価する。特に私が評価する事業は3点。

- ① 昨年高校生・大学生に好評を得た自由に使える学習スペースの整備を、本年度は玉川公民館に整備。
- ② 全世帯を対象とした行政区に関するアンケート調査。十分な住民の声を反映した実態調査となることを願い、より良い地域コミュニティの施策へとつなげていきたい。
- ③ 議会費の音声配信から動画配信へと移行する事業。会議録調整及び動画配信事業として、本年は音声配信事業より350万4千円増加、6年目以降の事業費は年間109万7千円と見込まれる。町民の皆さまからいただいた貴重な税金を使わせていただき、「より身近な議会・開かれた議会」を目指し、町民の声を反映

できる議会となるよう、努めていきたい。予算に反映された政策が着実に実行されることを願う賛成討論とする。

畑 豊

地方行政・議会におけるDX推進が求められている中で、町民の方に対して開かれた議会、迅速でタイムリーな議会の情報提供の実現に向けICTを活用した議会動画配信は、多種多様な生活スタイルの中で日中議会を傍聴等できない方が「いつでも・どこでも・誰でも」インターネット等で議会を観ることができるようになった議会のため動画配信は必要不可欠である。

また、議員のしぐさや表情がよりリアルに伝わり理解しやすくなり、議場のやり取りが臨場感を増しより身近な議会になるため、この事業は必要である。このため、賛成討論とする。

反対討論

議案第28号 野原 和夫

多くの国保加入者より国保税引き下げを求める声が届いている。町は物価高騰の影響による生活者の負担軽減を図るということで所得割6.3%、均等割3万円(令和6年3月31日まで延長)。物価高騰が収まらない中で今後、課税限度額の引き上げ、ジェネリック医薬品のある先発薬の自己負担額増が見込まれる。基金繰入を行い、現時点の税率所得割6.3%、均等割3万円の税率延長を求める。

反対討論

議案第29号 野原 和夫

まず、保険料の引き上げである。均等割1,760円、所得割0.65%の引き上げ、更に賦課限度額を7万円引き上げである。また、これまで後期高齢者は負担のなかった出産育児一時金を負担することになる。保険料引き上げに反対します。物価高騰が続き、窓口2割負担などにより、受診控えが起きている現状である。高齢者の命と健康を守るため、きめ細やかな受診の機会を保障することを求める。

議案第29号 後期高齢者医療特別会計

○主な歳入

- 1 億9,942万円
- 後期高齢者医療保険料 1億5,439万円
- 繰入金 4,362万円

○主な歳出

- 後期高齢者医療広域連合納付金 1億9,593万円

議案第30号 介護保険特別会計

○主な歳入

- 12億4,529万円
- 保険料 2億8,358万円
- 国庫支出金 2億4,251万円
- 支払基金交付金 3億2,932万円
- 県支出金 1億8,745万円
- 繰入金 2億41万円

議案第33号 浄化槽事業会計

計

- 収益的収入 1億5,752万円
- 収益的支出 1億5,473万円
- 資本的収入 9,404万円
- 資本的支出 1億136万円

令和6年度 事業会計予算

○主な歳出

- 11億9,786万円
- 地域支援事業費 3,240万円
- 議案第31号 関口茂八翁奨学事業特別会計 3,123万円
- 議案第32号 水道事業会計 6,799万円
- 資本的収入 3億8,069万円
- 収益的支出 3億3,580万円
- 資本的収入 6,799万円
- 資本的支出 2億4,033万円

総括質疑

町長の施政方針について

重点施策の「食と教育で選ばれるまち」の具体的な成果について、個別具体的に数値で示せるか。

第二次ときがわ町総合振興計画の後期基本計画において、食については「学校給食における地場産物を使用する割合」、学校教育については、「規律ある態度定着度」「不登校児童・生徒数」「学習ボランティア数」の目標値、実績値を示している。

この施策について、数値目標を持たせないのか。数値を示し報告をしないのか。

各種の調査結果等が、能力の特定の一部分しか表せない。学校における教育活動の側面であること等のため、設定していない。

町長の施政方針と各課の取り組みについて

令和5年度の一番の成果は、

令和6年度 特別会計予算

議案第28号 国民健康保険特別会計

○主な歳入

- 15億4,554万円
- 国民健康保険税 1億9,820万円
- 県支出金 11億8,949万円
- 繰入金 1億4,774万円

○主な歳出

- 11億7,503万円
- 国民健康保険事業費納付金 3億3,751万円
- 保険給付費



行政が取り組む施策は、単年度の取り組みで劇的な変化をもたらすことは大変難しい。あえて申し上げると、新型コロナウイルス感染症による停滞から脱却するための礎を作れたことが一番の成果と言って良いと考える。

令和6年度の予算編成を行うにあたり、何に重点を置いたのか伺う。

予算編成において重点をおいているのは「総合振興計画の着実な推進」である。

子育て・保育について

岸田首相は年頭記者会見で「異次元の少子化対策」と称して、児童手当を中心とした経済的支援、幼児教育・保育サービスの量・質両面からの強化、子育て家庭を対象としたサービスの拡充などを打ち出した。本町における今後の子育て保育の強化策は、

10月から児童手当の対象を高校生まで拡大すること